

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	教育訓練受講者支援金融事業費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課訓練受講者支援室	訓練受講者支援室長 松原亜矢子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-3-1: 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世帯の状況等によっては、専門的かつ実践的な教育訓練として厚生労働大臣が指定する教育訓練(以下「専門実践教育訓練」という。)に係る教育訓練支援給付金(以下「給付金」という。)のみでは訓練受講中の生活費等が不足する場合が想定されることから、給付金を受ける者への更なる支援として、専門実践教育訓練を受けることを容易にするために、給付金を受給する者に対する貸付制度を整備することにより、円滑な訓練受講に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専門実践教育訓練を受講する者のうち、一定の要件を満たす者については給付金が受給できるが、さらに希望者は労働金庫からの貸付を受けることができる。当該者に係る貸付が返済不能となった場合に、信用保証機関が労働金庫に対して行う欠損補填金相当額について国が補助を行う。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	39		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	0	0	39	0		
	執行額							
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	教育訓練受講者支援金融融資を受けた者が補助金の交付対象となる割合が5%(金額ベース)	教育訓練受講者支援金融融資を受けた者が補助金の交付対象となる割合(金額ベース)	成果実績	%	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	5	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	教育訓練受講者支援金融融資利用者数	活動実績	人	-	-	-		
		当初見込み	人	-	-	-	1,600	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	X: 執行額 / Y: 教育訓練受講者支援金融融資利用者数	単位当たりコスト	円	-	-	-	24,375	
		計算式	円/人	-	-	-	39百万円 / 1,600人	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	雇用開発支援事業費等補助金	39						
	計	39	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略において「非正規雇用労働者である若者等がキャリアアップ・キャリアチェンジできるよう、資格取得等につながる自発的な教育訓練の受講を始め、社会人の学び直しを促進する」とされており、労働者の中長期的なキャリア形成を支援する観点から、本事業についても国費を投入して実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は給付金を受給する者に対する貸付制度という性質から、全国一律の条件で貸付を行う必要性の点から地方自治体、収益を目的としない点から民間企業等に委ねることは適当ではなく、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は専門実践教育訓練の受講を支援する事業であり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出先への支出は交付要綱で事業の実施に必要な経費に限定しており、妥当な負担関係である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先への支出は交付要綱で事業の実施に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は平成27年度新規事業であり、実績を踏まえながら効率的かつ効果的な実施に努める。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成25年度	-	平成26年度	27-034

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
39百万円

【補助】

A. 一般社団法人
日本労働者信用基金協会
39百万円

教育訓練受講者支援資金融資に係る
損害補償の補填

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人 日本労働者信用基金協会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	教育訓練受講者支援資金融資に係る損害補償費の補填	39			
	計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人 日本労働者信用基金協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本労働者信用基金協会	教育訓練受講者支援資金融資に係る損害補償費の補填	39	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					